

# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

## 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

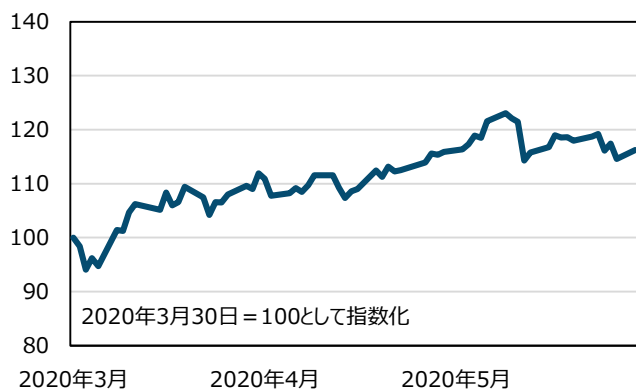
### 2020年4－6月期の市場動向と運用状況

お客さま向け資料

作成基準日：2020年6月30日  
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

## 米国株式市場の動向

2020年4-6月期の  
S&P500指数（米ドルベース）の推移



期間：2020年3月30日～2020年6月29日

出所：ブルームバーグのデータを元にティー・ロウ・プライスが作成

当四半期の米国株式市場の騰落率は+16.24%でした。

4月は米国で新型コロナウイルスの感染拡大の勢いが鈍化しつつあるとの見方が出てきたことや、米連邦準備理事会（FRB）が新たな資金供給策を発表したことなどを背景に上昇しました。

5月には新型コロナウイルスの感染源を巡って米中対立が高まるなど悪材料があった一方で、経済指標が市場予想を上回ったことや原油相場の上昇が好感されました。加えて、米国の経済活動が早期に正常化に向かうとの楽観論が広がったことなどを背景に上昇しました。

6月は新型コロナウイルスの感染拡大第2波が懸念されるなか、FRB議長の「雇用回復までに数年かかる」との慎重な見通しの発言を受け、景気の先行き懸念が広がったことから、急落する場面がみられたものの、その後、FRBが企業の資金繰り支援策を積極化したことが支援材料となり、月末にかけて堅調な動きとなりました。

## 為替市場の動向

2020年4-6月期の米ドル（対円）の推移



期間：2020年3月31日～2020年6月30日

出所：投資信託協会（対顧客電信売買相場の仲値）

当四半期の米ドル（対円）は騰落率▲1.00%で、期を通して小幅な動きとなりました。

4月前半は、米国内で新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化しつつあるとの見方が出てきたことにより、市場のリスク選好が高まり、一時円安となりました。4月末には日本銀行が金融緩和の強化を発表したものの、事前に市場に織り込まれていたことから、4月末にかけて円高に推移しました。

5月前半はトランプ大統領が新型コロナウイルスの感染拡大の責任は中国にあるとの認識を示し、報復措置として関税引き上げの可能性に言及したことから市場のリスク回避の動きが強まり、円高に推移しました。

6月前半は、米国雇用統計において、市場予想よりも失業率が低下、雇用者数が増加したことから円安の展開となりました。しかし、6月中旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において慎重な経済および物価見通しと、2022年末までゼロ金利政策を維持する姿勢が明らかになり、円高に推移しました。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

# ファンドの運用状況

## 設定来の基準価額と純資産総額の推移



	2020年6月末
基準価額	10,470円
純資産総額 (億円)	3,307

## 期間別騰落率 (%) (2020年6月30日時点)

期間	ファンド
1ヵ月	3.26
3ヵ月	23.44
6ヵ月	4.97
1年	-
3年	-
設定来	4.70

## マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度 (2020年4月～6月)

	上位5銘柄	寄与度 (%)
1	アマゾン・ドット・コム	3.57
2	アップル	2.09
3	マイクロソフト	2.06
4	フェイスブック	1.71
5	アルファベット	1.28
	下位5銘柄	寄与度 (%)
1	ボーイング	-0.12
2	バイオジェン	-0.10
3	ゼネラル・エレクトリック	-0.09
4	ロス・ストアーズ	-0.07
5	ドラフトキングス	-0.07

### <プラス寄与の銘柄>

巣ごもり需要やモバイル端末の利用時間増加により恩恵を受ける銘柄：  
eコマース関連銘柄、デジタル広告銘柄、在宅勤務で必要とされるクラウド関連銘柄など

### <マイナス寄与の銘柄>

新型コロナウイルスの影響で需要低下や経済活動の停止により財務悪化が見込まれる銘柄：  
航空関連銘柄、小売関連銘柄など

※基準価額は1万口当たりです。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※寄与度は、上記期間中の基準価額の騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。

※各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの状況

## 国別配分（上位5カ国）の推移

国名	構成比		変化
	2020年3月	2020年6月	
米国	88.1%	88.1%	→
中国	3.5%	3.6%	↑
オランダ	1.1%	1.2%	↑
スウェーデン	0.8%	1.0%	↑
スイス	1.0%	0.9%	↓
その他の国	1.4%	2.1%	↑
現金他	4.0%	2.9%	↓

## セクター配分の推移

セクター名	構成比		変化
	2020年3月	2020年6月	
情報技術	36.8%	37.6%	↑
一般消費財・サービス	18.3%	18.4%	↑
コミュニケーション・サービス	16.2%	18.0%	↑
ヘルスケア	13.3%	11.6%	↓
資本財・サービス	7.3%	7.5%	↑
金融	2.4%	3.3%	↑
素材	0.6%	0.6%	→
公益事業	0.6%	0.2%	↓
エネルギー	0.4%	0.0%	↓
生活必需品	0.0%	0.0%	→
不動産	0.0%	0.0%	→
現金他	4.0%	2.9%	↓

## 組入上位10銘柄の推移

	銘柄名	セクター	国	構成比		変化
				2020年3月	2020年6月	
1	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.8%	8.8%	→
2	マイクロソフト	情報技術	米国	6.9%	7.1%	↑
3	アルファベット (注1)	コミュニケーション・サービス	米国	5.9%	5.4%	↓
4	アップル	情報技術	米国	4.7%	5.0%	↑
5	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	米国	4.8%	4.9%	↑
6	ビザ	情報技術	米国	3.7%	3.2%	↓
7	マスターカード	情報技術	米国	3.4%	2.9%	↓
8	アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	中国	2.7%	2.7%	→
9	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	2.5%	2.5%	→
10	セールスフォース・ドットコム	情報技術	米国	1.8%	2.0%	↑

※構成比はすべてティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

(注1) 当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



運用担当者  
Joseph Fath  
ジョセフ・ファス

### 新型コロナウイルスの影響がいつまで続くか

経済活動の再開が徐々に進捗するにつれ、米国政府が新型コロナウイルスの抑制に成功するかどうか景気の先行きや景気回復の持続性を左右すると考えられます。

市場にとっては、現在の株価バリュエーションとつり合うほどの収益力に回復するまでに企業がどのくらいの時間を要するのか、あるいは景気回復が期待したほど急速に、または均一に進まないリスクを投資家がどれほど許容できるのか、ということが重要な問題になります。また、株式などのリスク資産の価格上昇は、大規模な財政・金融刺激策によってもたらされたものであることにも留意しなければなりません。

### 特定の企業や業種は根本的に変化


今後、企業や消費者が経済の混乱に直面するなかで、新型コロナウイルスによってもたらされる不確実性が市場のボラティリティを高める可能性があると考えています。長期的には新型コロナウイルス感染拡大の懸念が後退し、平常な状況が戻ってくると市場は安定すると考えていますが、一部の変化は今後も続いていくと考えています。具体的には、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした在宅勤務の普及や娯楽、消費行動のデジタル化といった行動変容により特定の企業や業種は根本的に変化するでしょう。そういった状況下、危機を乗り切るだけの財務力、競争優位性、有能な経営陣を備えた優良企業は、さらに強い企業へ成長していくでしょう。

### 機動的なスタンスを維持し、局面が急展開したときに備える

新型コロナウイルスがもたらした今回の難局がどのくらい続くのか、どれほどの規模となるのか、現時点ではまだ定かではありません。不確実性が高まるなか、銘柄およびセクター間のリターンのはばらつきが大きい状況が継続することで、戦略的な投資アプローチを通じて超過収益を創出する機会が生じると考えています。このような状況下で、リスクを管理しつつ魅力的な投資機会を発掘するには慎重な企業分析が重要です。

これまで同様、機動的な投資スタンスを維持し、危機が過ぎ去った際に最も価値を生み出すと見込まれるアイデアに焦点を当てています。これまでどおり感性を研ぎ澄まし、確信度の高いアイデアの絞り込みを進めています。

このような私たちの投資アプローチとポートフォリオの焦点はコロナ危機以前と変わりません。市場の動きに惑わされることなく、強固な調査プラットフォームから得られる独自の知見を活用し、危機を乗り越え、危機後により盤石な地位を確立しうる企業を見極めるよう目指します。今後も、業績や新製品、新技術などの企業を巡る「変化」をいち早く見極め、中長期で成長が期待できる企業を探していきたいと考えています。



投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

## 当期の投資行動と注目銘柄の例

当ファンドは、①持続成長銘柄、②循環成長銘柄、③特殊な成長銘柄という異なる成長の視点から、中長期的に利益とキャッシュフローの2桁成長が期待される銘柄への選別投資を行います。運用チームは、株価の変動性が上昇するなかでも冷静さを失うことなく、**これまでと同様に長期的な視点を維持し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチを堅持**しています。質が高く、良好な財務基盤を有し、今回の危機を同業他社に先んじて乗り切り、危機後の世界においてより盤石な地位の確保を図ることができる企業に着目しています。

前述の見通しや財務状況の精査、株価の変動を受けて、以下のように組入銘柄の調整を行いました。

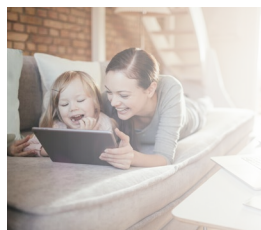
### ↑ 購入・組入比率を引き上げた銘柄

- ・ 巣ごもり需要増加により恩恵を受けるeコマース関連銘柄
- ・ クラウド・コンピューティング需要拡大の恩恵を受ける銘柄
- ・ 中長期的な収益見通しが比較的良好であるにもかかわらず、バリュエーションが割安な水準にある金融（保険）銘柄など

### ↓ 売却・組入比率を引き下げた銘柄

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により需要低迷の長期化が予想される旅行関連銘柄
- ・ 株価が大きくアウトパフォームした医療機器銘柄やクラウド関連銘柄など

### 持続成長銘柄の例：メディア業界の創造的破壊者 ネットフリックス



世界最大級の定額制動画ストリーミングサービスを提供する企業。巨大な契約者ベースと強力なデータ処理能力を武器に、他社に先駆けて新しい視聴トレンドを反映したコンテンツを作成し、オリジナル作品は数々の賞を受賞しています。また、現在の様に新たなコンテンツの撮影が難しい状況は、さまざまな国で過去に撮影した膨大なコンテンツを有効活用できるネットフリックスに有利に働きます。動画配信市場にはここ数年、ライバルが続々と参入していますが、我々は上位数社しか生き残れないと考えています。

### 持続成長銘柄の例：GPUの先駆者 エヌビディア



PCグラフィックス、グラフィックス処理ユニット（GPU）および人工知能（AI）に使用される半導体メーカー。同社のGPU製品は科学者、デザイナー、アーティスト、ゲーマーなど高い計算処理能力のニーズがあるユーザーに好まれて使用されています。また、NVIDIA DRIVEは拡張可能なAI車プラットフォームであり、あらゆる自動運転に対応しています。自動車メーカー、サプライヤー、スタートアップ企業、研究機関など、世界中で225の企業がこのプラットフォームを採用しています。2020年6月には、メルセデス・ベンツが同プラットフォームを採用し、自動運転技術の開発に協業していくことが発表されました。

### 特殊な成長銘柄の例：世界の決済技術をリード フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ



金融サービス技術会社。世界中の金融機関および企業など約2万社に決済や資産管理、電子商取引機能などのシステムとネットバンキングなどの技術サービスを提供しています。2019年3月には、EC決済の分野でシェア拡大を図るため、決済サービス大手のワールドペイの買収を発表しました。フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズの決済の年間取扱いは約750億件、9兆米ドルに達しており、今後の電子決済普及の追い風を受けて、さらなる収益成長が期待されます。

出所：2020年7月27日時点で各社ホームページ等より取得可能な情報を基にティー・ロウ・プライスが作成  
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

## 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

### ファンドの特色

- 1 ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。
- 2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。  
\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。  
\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。
- 3 実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

#### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券(ADR)等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済情勢等の影響を受けてときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

### 分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

## 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

### お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
その他	信託期間	原則として無期限（設定日：2019年12月27日）
	繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）※初回決算日は2020年11月16日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回（11月）の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜3.0%）を上限</b> として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、<b>年1.463%（税抜1.33%）</b>の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬(1万口当たり)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p>												
	<p>＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞</p> <table><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年0.715% (税抜0.65%)</td><td>ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.715% (税抜0.65%)</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.033% (税抜0.03%)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></table>		支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価	販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.033% (税抜0.03%)
支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
その他の費用・ 手数料	信託事務の 諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。											
	売買委託 手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。											

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資家のみならずがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

## 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

### 委託会社、その他関係法人

委託会社

T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会  
一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

### 販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○

※○印は加入を意味します。